

平成31年3月27日

四国地方整備局

南海トラフ巨大地震に備えた業界連携強化 ～自治体支援組織を予め構築～

四国地方整備局は、南海トラフ地震発生時の自治体支援活動などを全国から派遣される部隊とともに、迅速円滑に進めるため、関係団体より自動的に技術者を派遣することを盛り込んだ自治体支援体制の構築に関する協定等を本日締結しました。

関係団体： 一般社団法人全国測量設計業協会連合会四国地区協議会
一般社団法人建設コンサルタンツ協会四国支部
四国地質調査業協会

国土交通省は、南海トラフ巨大地震発災直後に、被害の全様の把握を待つことなく、直ちに全国からTEC-FORCE 広域派遣を行う具体計画を定めており、四国地方整備局においては、大規模に展開される広域派遣部隊を地域の実情に応じて効果的に活用するために、建設業界と連携した自治体支援組織を予め構築する必要があります。このたび、各団体と協議を進め、上記の3団体と協議が整いました。

【問い合わせ先】

(本協定全般に関すること)

国土交通省 四国地方整備局 企画部 防災課 TEL 087-811-8310 (直通)

○防災課長 さかい坂井 つよし剛 (内線：3411)

防災課長補佐 しらかわ白川 つよひと豪人 (内線：3412)

(各団体の支援活動に関すること)

一般社団法人全国測量設計業協会連合会四国地区協議会 TEL 087-814-7070

会長 齊藤 恒範

一般社団法人建設コンサルタンツ協会四国支部 TEL 087-851-5881

四国地質調査業協会 TEL 087-899-5410

事務局長 山崎 奈央子

○：主な問い合わせ先

自治体支援ブロック拠点と業界連携

南海トラフ地震では、四国内95自治体全てで震度6弱～7となり、災害対応経験や規模の小さい自治体では公共施設復旧の対応に限りがあり、地域復興の遅れが懸念される。

TEC-FORCE 活動を実施する際には、建設業界と一体となった万全の態勢を構築し、業務内容と組織分担について具体化を行い、自治体がおかれている状況と実情に応じた支援活動を展開するものとする。

役割	自治体支援ブロック拠点運営支援
業界名	全国測量設計業協会連合会 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点毎の運営支援員の目安(隊長1名、活動班3名×3班程度) ● 発災後初期から自治体所管の公共土木施設復旧調査計画を作成し、4日目朝からの外業調査の実施環境を整える ● 状況に応じて、地上・水中スキャンやドローンによる地形調査を実施 ● 市町村別に災害調査報告書を取りまとめ、市町村引き渡しに参加

役割	ブロック拠点先遣班
業界名	建設コンサルタンツ協会四国支部 四国地質調査業協会
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ● ブロック内の応急対策に係る調査・設計等支援への熟練技術者を中心とした先遣班(3名程度)を派遣 ● ブロック拠点運営に先遣班として参加し、二次災害危険箇所の詳細調査や緊急対応に必要となる応急対策工事の設計など、応急対策業務の実施チームの調達を、協会を通じ、調整を実施する

